

# 米軍基地環境カルテ

泡瀬通信施設（施設番号：FAC6046）

沖 縄 県

## 改訂履歴

版数	発行年月	改訂内容
第1版	平成29年3月	初版発行
第2版	令和4年3月	「沖縄の米軍基地（平成30年12月沖縄県）」の内容を反映させた改訂。

# 目次

44. 泡瀬通信施設（施設番号：FAC6046）	1
44.1 基本情報	1
44.1.1 名称	1
44.1.2 所在地、広さ（施設面積）	1
44.1.3 施設の概要等	2
44.1.4 施設の管理及び用途	3
44.1.5 施設・区域の返還時期（見込み）、返還後の利用状況	3
44.1.6 土地利用規制図	3
44.2 基地内の環境汚染の可能性に関する情報	3
44.2.1 基地等の土地の状況	3
44.2.1.1 地形分類図	3
44.2.1.2 表層地質図	3
44.2.1.3 土壌図	3
44.2.1.4 切盛土分布図	3
44.2.2 基地内の施設の使用状況	4
44.2.2.1 施設配置図（埋設物含む）	4
44.2.2.2 施設等使用履歴	4
44.3 基地等の環境状況	5
44.3.1 自然環境（植物）	5
44.3.1.1 現存植生図	5
44.3.1.2 植生自然度図	5
44.3.1.3 特定植物群落	5
44.3.1.4 重要な種、貴重な種等	5
44.3.2 自然環境（動物）	5
44.3.2.1 重要な種、貴重な種等	5
44.3.3 水利用状況	6
44.3.3.1 水利用状況	6
44.3.3.2 井戸・湧水の分布状況	7
44.3.3.3 河川及びダムの分布状況	8
44.3.4 地下水の状況	8
44.3.4.1 地下水基盤面等高線図	8
44.4 当該施設及び周辺における環境関連事故等	8
44.4.1 事故等の概要	8
44.4.2 事故等発生場所	9
44.5 環境調査を実施する場合の留意事項	9
44.6 その他情報	9

44.7 環境等に関する通常監視について .....	10
----------------------------	----

## 44. 泡瀬通信施設（施設番号：FAC6046）

### 44.1 基本情報

#### 44.1.1 名称

泡瀬通信施設（施設番号：FAC6046）

#### 44.1.2 所在地、広さ（施設面積）

<昭和47年5月15日>

所在地：美里村、北中城村

広 さ：約2,436千㎡

出典：外務省ホームページ「沖縄の施設・区域（5・15メモ等）（仮訳）」（1972年5月）

（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/sfa/kyoutei/pdfs/02\\_03.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/sfa/kyoutei/pdfs/02_03.pdf)）を参照

<平成30年12月現在>

所在地：沖縄市（字泡瀬、字高原）

広 さ：552千㎡

地主数：680人

駐留軍従業員数：4人

出典：「沖縄の米軍基地」（平成30年12月、沖縄県知事公室基地対策課）より引用

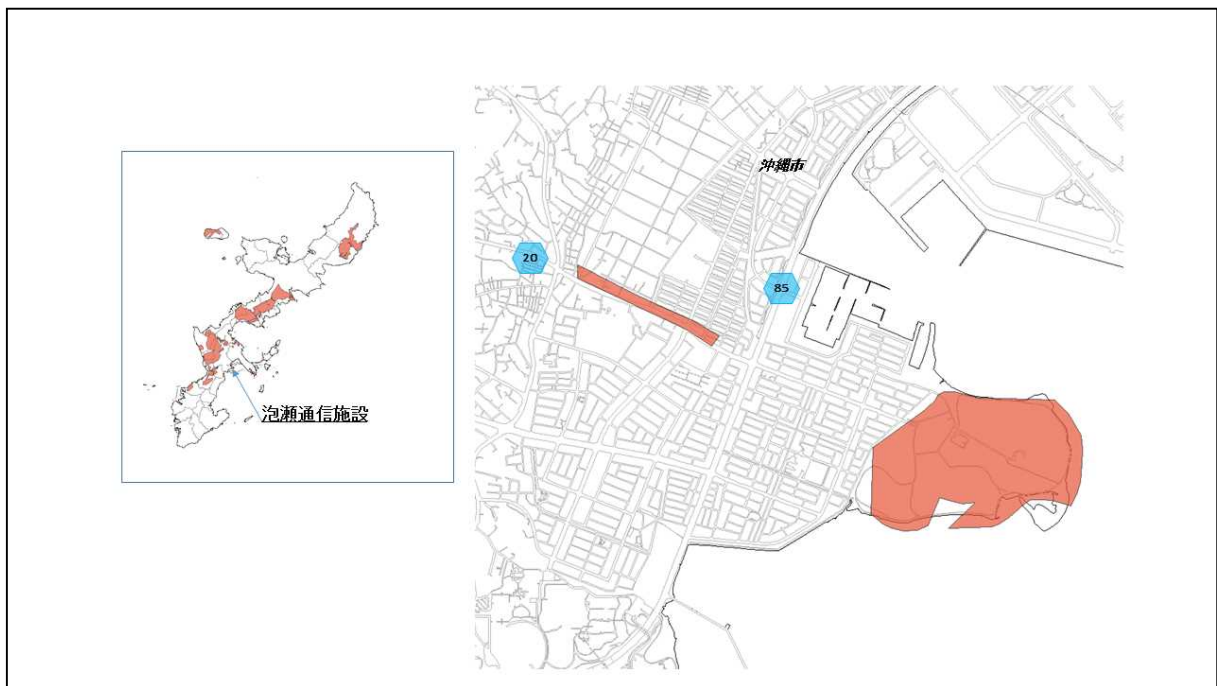


図 44-1 泡瀬通信施設の位置図（平成28年時）

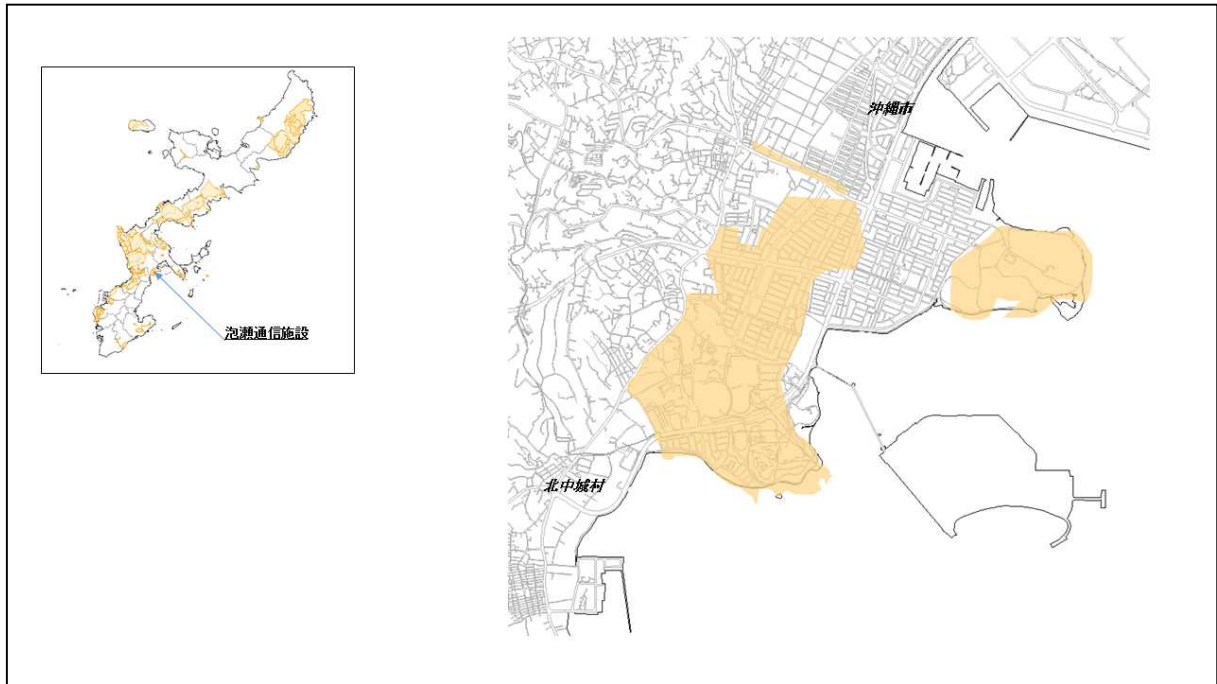


図 44-2 泡瀬通信施設の位置図（昭和 47 年時）



出典：「沖縄の米軍基地」（平成 25 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）より引用

図 44-3 泡瀬通信施設の航空写真

#### 44.1.3 施設の概要等

本施設は、沖縄市の南東部分の泡瀬半島の先端部に位置しており、西側を除く三方を海に面している。区域は、保安柵に囲まれた送信施設であり、一部空軍管理であったが、現在はすべて海軍管理となっており、海軍通信局沖縄分遣隊が第 7 艦隊やその傘下にある各部隊、潜水艦群に対し、通信支援を行っている。

出典：「沖縄の米軍基地」（平成 30 年 12 月、沖縄県知事公室基地対策課）を参照

#### 44.1.4 施設の管理及び用途

管理部隊名：在沖米海軍艦隊活動司令部

使用部隊名：在沖米海軍艦隊活動司令部通信班

使用主目的：通信所

出典：「沖縄の米軍基地」（平成30年12月、沖縄県知事公室基地対策課）より引用

#### 44.1.5 施設・区域の返還時期（見込み）、返還後の利用状況

<返還計画>

なし。

<跡地利用計画>

沖縄市においては、平成4年3月、跡地の利用方向について検討するため、沖縄市軍用地跡地利用基本調査を実施した。平成9年9月には、その跡地利用の整備方針の基本的な考え方に関する沖縄市基地転用計画（基本方針）を策定している。

出典：「沖縄の米軍基地」（平成30年12月、沖縄県知事公室基地対策課）より引用

#### 44.1.6 土地利用規制図

泡瀬通信施設及び周辺の土地利用規制図を図面集「[土地利用規制図C](#)」に示す。

### 44.2 基地内の環境汚染の可能性に関する情報

#### 44.2.1 基地等の土地の状況

##### 44.2.1.1 地形分類図

泡瀬通信施設及び周辺の地形分類図を図面集「[地形分類図C](#)」に示す。

##### 44.2.1.2 表層地質図

泡瀬通信施設及び周辺の表層地質図を図面集「[表層地質図C](#)」に示す。

##### 44.2.1.3 土壌図

泡瀬通信施設及び周辺の土壌図を図面集「[土壌図C](#)」に示す。

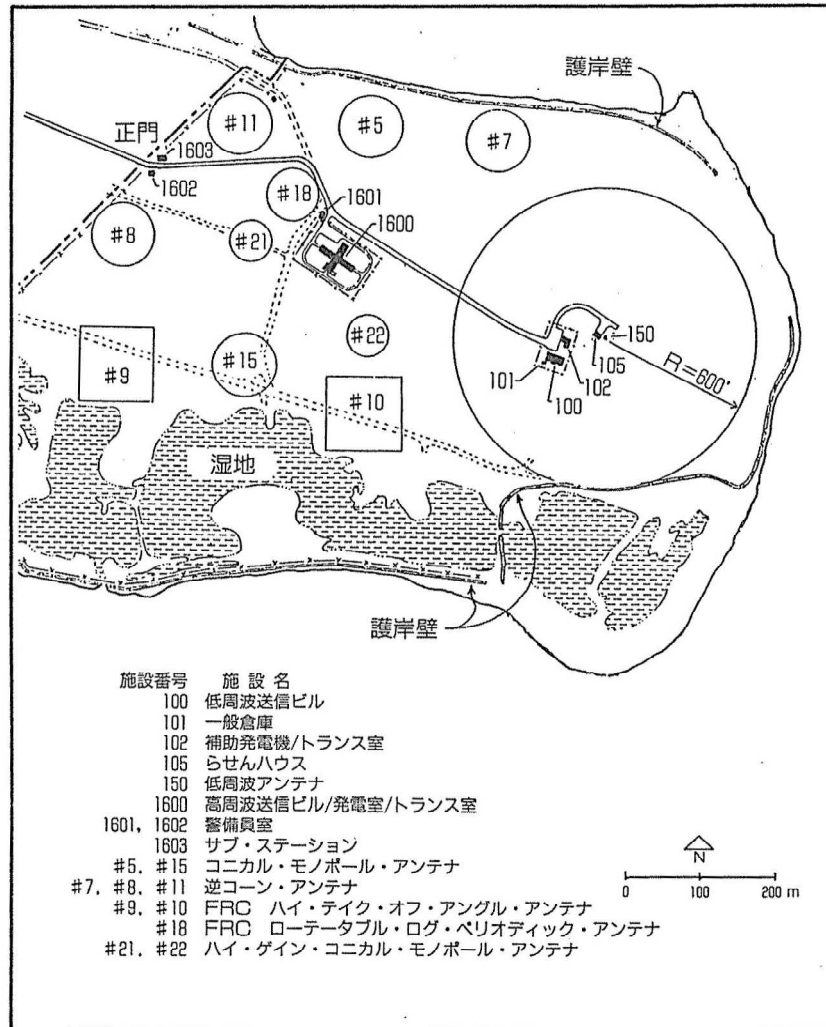
##### 44.2.1.4 切盛土分布図

泡瀬通信施設の切盛土分布図は作成されていない。

## 44. 2. 2 基地内の施設の使用状況

### 44. 2. 2. 1 施設配置図（埋設物含む）

米海軍施設技術軍太平洋部「沖縄艦隊基地／嘉手納海軍航空基地マスタープラン」（1985年9月、情報公開法にもとづく公開）を基にした泡瀬通信施設の施設配置図を図44-4に示す。



出典：「情報公開法でとらえた沖縄の米軍」（1994、梅林宏道）より引用

図 44-4 泡瀬通信施設の施設配置図

### 44. 2. 2. 2 施設等使用履歴

- 昭和 20 年 軍事占領と同時に当該地域の一部に飛行場を建設し、終戦時まで本土進攻の前線基地として使用。
- 昭和 25 年頃 海軍及び空軍がそれぞれの通信施設を建設。
- 昭和 42 年 ICBM（大陸間弾道弾）探知用のOTHレーダーを設置。
- 昭和 47 年 5 月 15 日 泡瀬通信補助施設と泡瀬海軍航空隊通信所が統合され、「泡瀬通信施設」として提供開始（使用主目的：通信所）。
- 昭和 49 年 7 月 31 日 衆議院外務委員会でOTHレーダーの存在が初めて明らかにされる。
- 昭和 50 年 5 月 10 日 OTHレーダーの撤去作業開始。



昭和 51 年 3 月 31 日	OTHレーダー施設用地約 1,014,000 m <sup>2</sup> を返還。
昭和 52 年 3 月 31 日	OTHレーダー施設用地約 780,000 m <sup>2</sup> を返還。
昭和 58 年 3 月 15 日	旧OTHレーダー施設用地約 67,000 m <sup>2</sup> （通信・電力線敷）を返還。
平成 4 年 1 月 31 日	通信線路として工作物（通信ケーブル等）を追加提供。
平成 11 年 11 月 4 日	沖縄総合事務局が海浜リゾート等開発の埋め立て水域として、378,000 m <sup>2</sup> を共同使用。

出典：「沖縄の米軍基地」（平成 30 年 12 月、沖縄県知事公室基地対策課）を参照

#### <主要建物及び工作物>

建 物：送信施設、警衛所

工作物：保安柵、上下水道、駐車場、アンテナほか

出典：「沖縄の米軍基地」（平成 30 年 12 月、沖縄県知事公室基地対策課）より引用

### 44.3 基地等の環境状況

#### 44.3.1 自然環境（植物）

##### 44.3.1.1 現存植生図

泡瀬通信施設及び周辺の現存植生図を図面集「[現存植生図C](#)」に示す。

##### 44.3.1.2 植生自然度図

泡瀬通信施設及び周辺の植生自然度図を図面集「[植生自然度図C](#)」に示す。

##### 44.3.1.3 特定植物群落

泡瀬通信施設及び周辺において、特定植物群落の該当はない。

出典：「自然環境保全基礎調査 特定植物群落調査報告書」（平成 12 年 3 月、環境庁自然保護局生物多様性センター）を参照

##### 44.3.1.4 重要な種、貴重な種等

泡瀬通信施設のある沖縄市で確認された重要な種、貴重な種等（植物）は 74 種類ある。

出典：「沖縄市史 第四巻 自然・地理・考古編 ー自然編ー」（2007、沖縄市総務部総務課）を参照

#### 44.3.2 自然環境（動物）

##### 44.3.2.1 重要な種、貴重な種等

泡瀬通信施設のある沖縄市で生息が確認された重要な種、貴重な種等（動物）は 102 種類いる。

出典：「沖縄市史 第四巻 自然・地理・考古編 ー自然編ー」（2007、沖縄市総務部総務課）を参照

### 44.3.3 水利用状況

#### 44.3.3.1 水利用状況

沖縄県企業局による、沖縄島及び周辺の水利用状況を図 44-5 に示す。

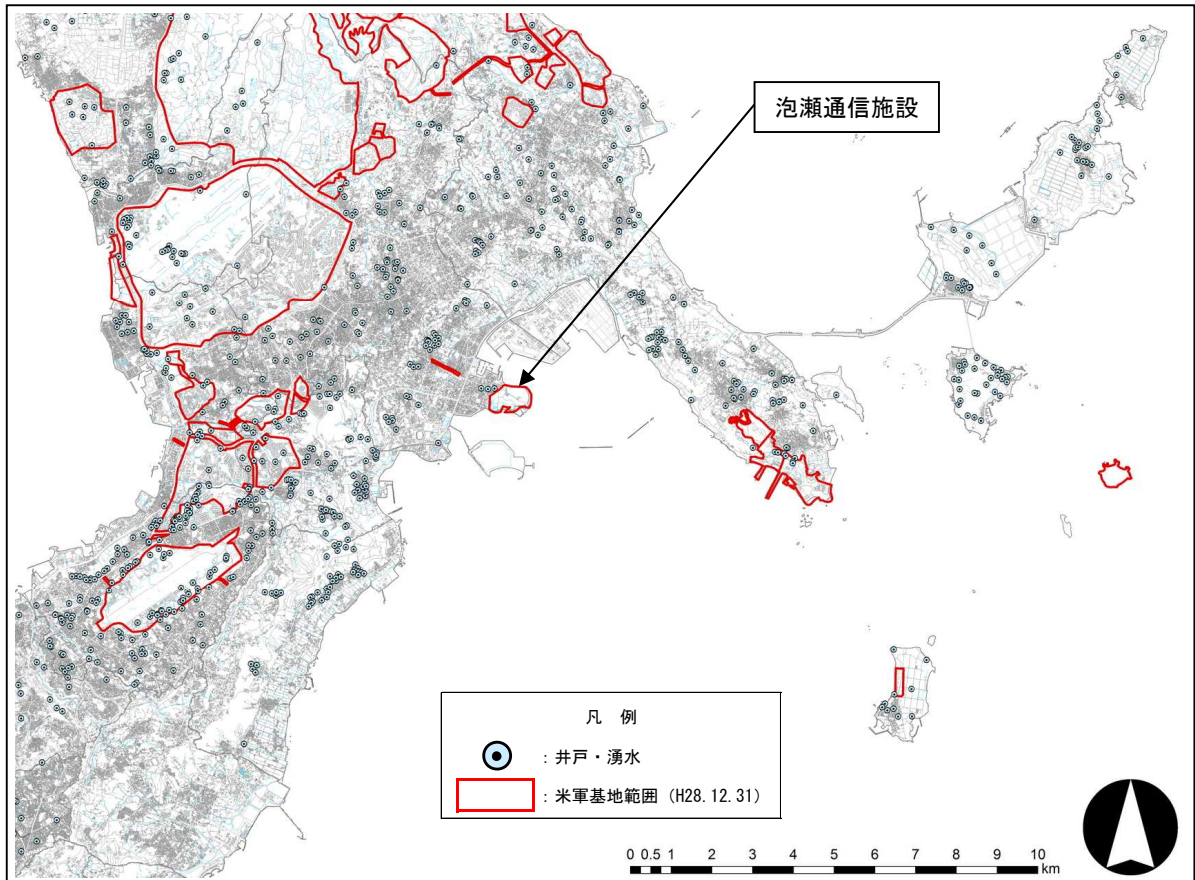


出典：「2015<平成 26 年度決算版> 環境報告書」（平成 28 年 3 月、沖縄県企業局配水管理課）を参照

図 44-5 沖縄島及び周辺の水利用状況

#### 44.3.3.2 井戸・湧水の分布状況

泡瀬通信施設及び周辺の井戸・湧水分布状況を図 44-6 に示す。



「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の基盤地図情報を使用した。（承認番号 平成29情使、第269号）」

注：本図には、史書等より情報を得た井戸・湧水の位置も示されていることから、その存在や状態については、活用者が確認する必要がある。

出典：別途記載

図 44-6 泡瀬通信施設及び周辺の井戸・湧水分布状況

#### 44.3.3.3 河川及びダム分布状況

泡瀬通信施設及び周辺の河川、ダム分布状況を図 44-7 に示す。泡瀬通信施設及び周辺に、二級河川、準用河川、国・県管理ダムはない。



「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の電子地形図（タイル）を複製したものである。（承認番号 平成29情複、第301号）」  
出典：「国土地理院地図（平成29年3月）」、「国土数値情報のデータ（河川情報）」、  
「沖縄防衛局管内防衛施設図（米軍基地範囲）」（平成28年12月31日現在、沖縄防衛局）を参照  
図 44-7 泡瀬通信施設及び周辺の河川、ダム分布状況

#### 44.3.4 地下水の状況

##### 44.3.4.1 地下水基盤面等高線図

泡瀬通信施設及び周辺の地下水基盤面等高線図を図面集「[地下水基盤面等高線図C](#)」に示す。

#### 44.4 当該施設及び周辺における環境関連事故等

##### 44.4.1 事故等の概要

泡瀬通信施設及び周辺における米軍の活動に起因する環境関連事故等の概要を表 44-1 に示す。泡瀬通信施設では、南側の制限水域内護岸工事の修復工事による土砂流出が1件発生していた。



表 44-1 泡瀬通信施設及び周辺における環境関連事故等の概要

発生年月日	発生場所	概要	備考
平成9年 2月26日	沖縄市	泡瀬通信施設の南側の制限水域内護岸工事の修復工事で、海に土砂が流れ出ているのが26日までにわかった。	土砂流出

出典：「沖縄の米軍基地」（平成15年3月、沖縄県基地対策室）

#### 44.4.2 事故等発生場所

泡瀬通信施設及び周辺における米軍の活動に起因する環境関連事故等発生場所の情報は確認できなかった。

#### 44.5 環境調査を実施する場合の留意事項

泡瀬通信施設において、基地内施設の使用状況及び配置等の基礎的な情報が詳細に把握できていないことから、当該施設の使用状況を踏まえて、環境調査の際には下記の事項に留意する。

- 1 通信施設であることから、変圧器や電子機器の使用があると思われるため、PCBや有害金属について土壌汚染等の調査を行う。

#### 44.6 その他情報

沖縄県が、米国立公文書記録管理局（National Archives and Records Administration, NARA）（以下、「NARA」と言う。）で収集した在日米軍関係資料のうち、泡瀬通信施設及び周辺に関する環境関連情報の概要を表44-2に示す。

泡瀬通信施設及び周辺については、以下の資料が確認された。

表 44-2 泡瀬通信施設及び周辺に関する環境関連情報の概要（NARA 収蔵）

年月日	場所	資料の種類	概要
1944年 10月2日	—	文書	基地建設計画の図面が記されている。
1945年	波止場	写真	波止場の写真。
1945年 7月	滑走路	図	泡瀬飛行場の工事進捗状況の図面。
1945年 6月27日 7月7日	タンク・ファーム(TF)	文書	沖縄本島内のタンク・ファームと飛行場の位置図が示されている。また、各TFへのAVGasの貯蔵計画量が記されている。
1957年 5月14日	signal installation	文書	八重岳と泡瀬にsignal installationを設置する計画について記されている。
1945年 5月28日	飛行場	文書	石油・ガソリン・航空燃料等の備蓄・輸送に関するものとして、県内のタンク・ファームや飛行場の位置が記されている。
1951年 6月19～ 23日	—	写真	泡瀬通信施設の空中写真。

年月日	場所	資料の種類	概要
1957年 5月24日	—	文書	実戦を意識した訓練を伊佐浜、泡瀬半島、普天間、ボロー・ポイント、読谷、与那原、松田レンジ、栄野比、宜野座、漢那、金武、喜瀬武原、屋嘉、ギンバル、北部訓練場、キャンプ・ブーン等で実施することについて記されている。
1954年 12月1日	—	図	泡瀬通信所の施設に関して記されている。

#### 44.7 環境等に関する通常監視について

泡瀬通信施設名及び周辺において、沖縄県による環境等に関する通常監視は行われていない。

出典：「昭和51年度版 環境白書」（1977、沖縄県）、

「昭和53～平成16年版 環境白書（昭和52～平成15年度年次報告）」（1978～2005、沖縄県）、

「環境白書【平成16～26年度報告】」（2006～2016、沖縄県）を参照